

特集にあたって

和田耕治

(日本大学工学部教授・中同協企業環境研究センター副座長)

2020年1月に中国武漢から拡大した新型コロナウイルス感染症により、グローバル化が高度に進展した今日において、私たちはいままで映画やドラマでしかみることができなかったパンデミック状況を現実社会で経験している。パンデミックは、いまだに収まることなく、2020年の3-5月の第1波、7-9月の第2波に続いて、現在、11月以降の第3波の渦中にある。

感染症拡大に伴い、経済は100年に1度といわれた2008年のリーマン・ショックによる景気後退以上の状況に陥っている。新型コロナウイルス感染症下での中小企業対策として、政府は2020年4月から補正予算を組むことにより、雇用調整助成金、日本政策金融公庫の融資といった既存対策の予算措置の拡大、持続化給付金、家賃支援給付金、資本金劣後ローンといった新政策を打ち出した。

また、感染症収束あるいは終息後の中小企業対策として、いわゆる「Go to トラベル」、「Go to イート」といった事業が計画された。しかしながら、感染症終息を待たずに収束段階にてこれら事業は開始され、現在、進行しつつある第3波は、いままで以上の感染者増加をもたらしている。「Go to トラベル」などの事業が感染拡大を招いているとの状況を受け、政府は12月14日に急遽、年末年始における「Go to トラベル」事業を中止した。

新型コロナウイルス感染症をいかに克服するかは、21世紀における人類に与えられた大きな課題の1つであることは、いうまでもない。今回の『企業環境研究年報第25号』では、「新型コロナウイルス感染症と中小企業」をテーマとしての特集を組み、以下の7編の論文を掲載す

ることとした。掲載された論文のいくつかは、10月24日にzoomによるオンライン開催で実施された企業環境研究センター公開研究会（10月拡大例会）で報告・議論されたものである。各論文概要を示すなら以下の通りとなっている。

まず、永山論文は、2020年のパンデミック不況は、近年の大型不況であるリーマンショックに規模的には相当するものの、不況対応策や経営の舵取りにあたってはリーマンショックとは質的相違があるとしている。また、政府の対応について、新型コロナ感染症対策と経済・景気対策との両立が噛み合っていないこと、パンデミックに直面すると事態認識、危機対応が緩いことを指摘している。

また、大林論文は、「コロナ危機」が、日本経済に与える諸影響の基礎的・基盤的問題を提起していると認識したうえで、日本における中小企業存立の現状を考察する。

今般の「コロナ危機」は中小企業に対し、新たな困難を生み出しているものの、21世紀における中小企業運動の持続的前進は、中小企業政策の積極面を引き出し、「コロナ危機」との対峙能力を高め、困難を克服する方向へ、すなわち、容易でない課題に直面しながらも「未来型転換」を創造的に推進していることを論じている。

他方、黒瀬論文は、今回のコロナ大不況における中小企業問題は第3段階にあると位置づけ、その渦中、企業家活動により、経営を進化させている企業があることを示唆する。

とくに、コロナ大不況と中小企業が闘うには、第1は、資金確保といった「守り」の強化、第2は、市場開拓といった「攻め」の対応、第3

は、人材・組織の強化といった「守り」と「攻め」に関わる対応の有効性を論じている。

そこで、論文は、防疫、医療両面での感染症抑制と感染症が引き起す経済活動抑制がもたらす影響から新型コロナ感染症不況の性格を検討し、そのうえで感染症大型不況対策を国際比較し、コロナ感染症常住社会という前提から諸課題を提起している。

そして、田浦論文は、新型コロナウイルスの企業経営への影響について、緊急事態宣言発令以前と緊急事態宣言下における傾向の相違について、マイクロデータ分析を試みている。分析を通じて、緊急事態宣言発令以前においても影響があったが、宣言発令後はさらに深刻になったことを示した。また、わが国企業が、緊急事態宣言発令以前から、緊急事態宣言下と遜色のない企業活動の「自粛」を実施していたこと示した。さらに、これらの深刻さの状況を業種ごとに丁寧に分析している。

これら4編の論文が業種、業態、地域を限定化しない総論にあたる包括的な分析となる論文となっている。次につづく3編の論文が、各地域で活動を行っている研究者の論文となる。

まず、大貝論文は、新型コロナウイルス感染症拡大が深刻な地域の1つである北海道における経済活動に与える影響について、景況調査や調査における自由回答を用いて分析する。北海道は2度の緊急事態宣言により、経済活動の停止がなされ、その影響が極めて大きいことが各種景況指標から明らかにされる。また、調査の自由記述から、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた個々の企業の取り組みが始まっていることを示唆する。

そこで、コロナ禍を乗り越える回答の1つとして「連帯」を挙げる。また、「連帯」は、危機に陥ったからするものではなく、日常的なつながりのなかで構築されるものであること、個々の企業経営における努力はもちろんのこと、仲間企業との信頼に裏付けられたつながり、関係性を築くことを論じている。

また、望月論文は、新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響について、宮城同友会の緊急調査を事例として実態を明らかにする。事例研究を通じて、仙台を中心とする都市部と他地域との間で、回復に格差が生じていることが示される。

とはいえ、同友会会員企業の中には、様々な経営課題を抱えながらも、同友会理念を活かしながら、今日まで事業を継続しているものも少なくないことを指摘し、同友会での「学び」の実践が、企業が有する経営課題を解決することにつながることを示唆している。

さいごに、下山論文は、関西ブロック同友会定点景況調査を用い、新型コロナウイルスの影響が継続した場合の倒産リスクに関するシミュレーション分析を行う。分析に基づき、企業は経営上の力点をどのように変化させ、マインドはどのように変化をしたのかを論じる。シミュレーション分析では、12月までこの状況が続くと50%以上の企業において倒産リスクが高まることが示されている。他方、新しい取り組みや変化を求めるマインドが上昇し、経営者の危機意識が高まっていることが論じられている。

以上のように、今回の特集において、集約された論文で多面的な分析ができたが、これはまだはじまりに過ぎない。

企業環境研究センターは、中小企業家同友会のシンクタンクであり、同友会の理念に賛同する研究者の組織でもある。先にも指摘したが、新型コロナウイルス感染症は、21世紀における人類に与えられた大きな課題の1つであるし、この問題は研究者のみならず、かかる問題に関与するもの（研究者、企業家、中小企業支援者など）の叡智を結集して、事態解決にあたることは、最適な方法であることは言うまでもない。そこでは、「ともに学び」、「ともに考える」、「ともに働く」ことが重要となる。これらは、同友会の理念に通じるものであるといえよう。研究センターは、こうした姿勢で問題に取り組む所存である。